

財 務 諸 表

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

公立大学法人 福岡女子大学

財務諸表目次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	9
(2) たな卸資産の明細	9
(3) 有価証券の明細	10
(4) 長期貸付金の明細	10
(5) 長期借入金の明細	10
(6) 公立大学法人債の明細	10
(7) 引当金の明細	10
(8) 資産除去債務の明細	10
(9) 保証債務の明細	10
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	10
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	10
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	11
(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	12
(14) 役員及び教職員の給与の明細	13
(15) 開示すべきセグメント情報	13
(16) 業務費及び一般管理費の明細	14
(17) 寄附金の明細	16
(18) 受託研究の明細	16
(19) 共同研究の明細	16
(20) 受託事業等の明細	16
(21) 科学研究費補助金等の明細	16
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	16

貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1.有形固定資産

土地 3,191,665

建物 11,278,232

減価償却累計額 ▲ 1,183,640 10,094,592

構築物 513,175

減価償却累計額 ▲ 68,298 444,876

工具器具備品 1,087,357

減価償却累計額 ▲ 891,290 196,067

図書 712,589

美術品 10,400

有形固定資産合計 14,650,192

2.無形固定資産

ソフトウェア 20,730

電話加入権 147

無形固定資産合計 20,878

固定資産合計

14,671,070

II 流動資産

現金及び預金 605,615

未収学生納付金収入 6,876

徴収不能引当金 ▲ 4,732 2,143

その他の未収入金 17,284

徴収不能引当金 ▲ 1,963 15,321

立替金 1,383

たな卸資産 547

流動資産合計

625,010

資産合計

15,296,080

貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位:千円)

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	298,431		
資産見返補助金等	202,394		
資産見返寄附金	17,386		
資産見返物品受贈額	<u>985,898</u>	1,504,109	
長期リース債務		<u>8,777</u>	
固定負債合計			1,512,887
II 流動負債			
運営費交付金債務		29,959	
寄附金債務		219,504	
前受受託研究費等		2,401	
前受受託事業費等		1,126	
預り科学研究費補助金等		10,189	
未払金		127,411	
未払消費税等		495	
前受金		2,022	
預り金		9,252	
リース債務		<u>30,160</u>	
流動負債合計			<u>432,525</u>
負債合計			1,945,412
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		<u>14,234,596</u>	
資本金合計			14,234,596
II 資本剰余金			
資本剰余金		10,472	
損益外減価償却累計額(▲)		<u>▲ 1,115,682</u>	
資本剰余金合計			▲ 1,105,210
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		167,591	
当期未処分利益		53,690	
(うち当期総利益)		<u>(53,690)</u>	
利益剰余金合計			<u>221,282</u>
純資産合計			<u>13,350,667</u>
負債純資産合計			<u>15,296,080</u>

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	392,116		
研究経費	231,608		
教育研究支援経費	90,036		
受託研究費	6,196		
受託事業費	4,960		
役員人件費	36,480		
教員人件費	947,488		
職員人件費	313,855	2,022,740	
一般管理費		159,597	
財務費用			
支払利息	2,683	2,683	
経常費用合計			2,185,021
経常収益			
運営費交付金収益		1,163,123	
授業料収益		523,470	
入学金収益		96,494	
検定料収益		17,215	
受託研究等収益			
その他の団体からの受託研究等収益	6,487	6,487	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	5,182	5,182	
補助金等収益		72,405	
寄附金収益		18,769	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	23,302		
資産見返補助金等戻入	110,426		
資産見返寄附金戻入	4,209		
資産見返物品受贈額戻入	36,031	173,969	
財務収益			
受取利息	3		
延滞金	237		
その他の財務収益	23	264	
雑益			
財産貸付料収益	74,561		
手数料収益	331		
間接経費収入	9,436		
その他の雑益	21,202	105,532	
経常収益合計			2,182,914
経常損失			2,107
当期純損失			2,107
前中期目標期間繰越積立金取崩額			55,798
当期総利益			53,690

キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:千円)

区分	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 521,870
人件費支出	▲ 1,299,332
その他の業務支出	▲ 115,868
運営費交付金収入	1,193,083
授業料収入	525,441
入学金収入	85,358
検定料収入	17,215
受託研究等収入	10,207
受託事業等収入	4,590
補助金等収入	66,371
寄附金収入	77,174
その他の収入	101,350
預り科学研究費補助金等の純増減額等	▲ 11,040
小計	132,680
設立団体納付金の支払額	▲ 5,517
業務活動によるキャッシュ・フロー	127,163
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 41,095
無形固定資産の取得による支出	▲ 13,602
小計	▲ 54,697
利息及び配当金の受取額	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 54,694
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	▲ 28,551
小計	▲ 28,551
利息の支払額	▲ 2,683
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 31,234
IV 資金増加額	41,234
V 資金期首残高	564,381
VI 資金期末残高	605,615

利益の処分に関する書類

(単位:円)

勘定科目	金額		
I 当期末処分利益			53,690,918
当期総利益		53,690,918	
II 利益処分額			
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額			
教育研究等改善目的積立金	<u>53,690,918</u>	<u>53,690,918</u>	<u><u>53,690,918</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:千円)

勘定科目	金額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	2,022,740	
一般管理費	159,597	
財務費用	<u>2,683</u>	2,185,021
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	▲ 523,470	
入学料収益	▲ 96,494	
検定料収益	▲ 17,215	
受託研究等収益	▲ 6,487	
受託事業等収益	▲ 5,182	
寄附金収益	▲ 18,769	
資産見返運営費交付金等戻入	▲ 23,302	
資産見返寄附金戻入	▲ 4,209	
財務収益	▲ 264	
雑益	<u>▲ 96,095</u>	<u>▲ 791,491</u>
業務費用合計		1,393,529
II 損益外減価償却相当額		249,505
III 引当外賞与増加見積額		1,985
IV 引当外退職給付増加見積額		▲ 600
V 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,035	
地方公共団体出資の機会費用	<u>-</u>	<u>1,035</u>
VI 行政サービス実施コスト		<u><u>1,645,455</u></u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より「「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成30年3月30日総務省告示第125号改訂）」及び「「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」（平成30年5月改訂 総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会）」を適用しております。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金、特別交付金のうちの特別経費については、費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 7～47年

構 築 物 5～45年

工具器具備品 2～10年

なお、受託研究等収入により購入の資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、財産的基礎の減少と考えるべきであることから損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

3 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金の計上基準

債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与にかかる引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(3) 退職給付にかかる引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付にかかる引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品) 評価基準:低価法 評価方法:最終仕入原価法

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法

福岡県行政財産使用料条例等を参考に算定しております。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

令和元年5月29日付けの事務連絡「地方独立行政法人における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省)および平成28年4月25日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省)に基づき、0%で計算しております。

6 リース取引についての会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II 貸借対照表関係

1 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、82,280千円であります。

2 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、379,728千円であります。

III 損益計算書関係

該当事項はありません。

IV キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	605,615千円
資金期末残高	<u>605,615千円</u>

2 重要な非資金取引の内容

現物出資の受入による資産の取得	591,794千円
設立団体からの無償譲与による資産の取得	377,825千円

V 行政サービス実施コスト計算書関係

1 引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の対象

引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の対象額の中には、福岡県からの派遣職員に係るものが以下のとおり含まれております。

・引当外賞与増加見積額のうち派遣職員に係る額	△1,270千円
・引当外退職給付増加見積額のうち派遣職員に係る額	4,880千円

VI 金融商品に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定し実施しております。
資金運用にあたっては当法人が適用する地方独立行政法人法第43条の規定に基づいております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	605,615	605,615	—

(注) 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VII 減損会計関係

該当事項はありません。

VIII 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

IX 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	10,451,137	591,794	-	11,042,931	1,115,682	249,505	-	-	-	9,927,248	注1)
	計	10,451,137	591,794	-	11,042,931	1,115,682	249,505	-	-	-	9,927,248	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	166,917	68,383	-	235,301	67,957	21,410	-	-	-	167,343	
	構築物	202,157	311,018	-	513,175	68,298	24,492	-	-	-	444,876	注2)
	工具器具備品	1,052,426	34,931	-	1,087,357	891,290	148,225	-	-	-	196,067	
	図書	706,810	5,779	-	712,589	-	-	-	-	-	712,589	
	計	2,128,311	420,112	-	2,548,424	1,027,546	194,129	-	-	-	1,520,878	
非償却資産	土地	3,191,665	-	-	3,191,665	-	-	-	-	-	3,191,665	
	美術品	10,400	0	-	10,400	-	-	-	-	-	10,400	
	計	3,202,065	0	-	3,202,065	-	-	-	-	-	3,202,065	
有形固定資産合計	土地	3,191,665	-	-	3,191,665	-	-	-	-	-	3,191,665	
	建物	10,618,054	660,177	-	11,278,232	1,183,640	270,916	-	-	-	10,094,592	
	構築物	202,157	311,018	-	513,175	68,298	24,492	-	-	-	444,876	
	工具器具備品	1,052,426	34,931	-	1,087,357	891,290	148,225	-	-	-	196,067	
	図書	706,810	5,779	-	712,589	-	-	-	-	-	712,589	
	美術品	10,400	0	-	10,400	-	-	-	-	-	10,400	
	計	15,781,514	1,011,906	-	16,793,421	2,143,229	443,635	-	-	-	14,650,192	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	59,320	1,803	-	61,124	40,393	6,611	-	-	-	20,730	
	電話加入権	147	-	-	147	-	-	-	-	-	147	
	計	59,468	1,803	-	61,271	40,393	6,611	-	-	-	20,878	

当期増減額の主な要因は以下のとおりであります。

注1) 建物の当期増加額は、本部棟531,183千円の取得等によるものであります。

注2) 構築物の当期増加額は、本部棟等の橋梁123,378千円、人工芝グラウンド34,372千円、駐輪場28,564千円、土留18,068千円、テニスコート13,079千円、弓道場照明設備10,877千円の取得等によるものであります。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	446	1,128	-	1,027	-	547	
計	446	1,128	-	1,027	-	547	

(3) 有価証券の明細

(3)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	4,293	2,402	-	-	6,696	
合計	4,293	2,402	-	-	6,696	

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	設立団体(福岡県)出資金	13,642,802	591,794	-	14,234,596	現物出資による増加
	計	13,642,802	591,794	-	14,234,596	
資本剰余金	無償譲与	10,472	-	-	10,472	
	寄付金等	-	0	-	0	
	計	10,472	-	-	10,472	
	損益外減価償却累計額	▲ 866,177	▲ 249,505	-	▲ 1,115,682	
	差引計	▲ 855,705	▲ 249,505	-	▲ 1,105,210	

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金(教育研究等改善目的積立金)	47,440	-	47,440	-	注1)
積立金	900	228,006	228,906	-	注1)
前中期目標期間繰越積立金	106,415	223,389	162,213	167,591	注1)
計	154,756	451,395	438,561	167,591	

注1) 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は900千円であり、これに前中期目標期間最終年度の未処分利益74,150千円、目的積立金の使用残額47,440千円、及び前中期目標期間繰越積立金の使用残額106,415千円を加えると、積立金は228,906千円となります。

この積立金228,906千円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は223,389千円であり、差し引き5,517千円は設立団体に納付しました。

また、前中期目標期間繰越積立金の当期減少額のうち55,798千円は、教育研究等改善のために充当したことによるものです。

(11)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金							教育研究等改善目的積立金	
	海外留学事業	体験学習事業	女性リーダー育成事業	入試・広報事業	情報・教育システム等運営費	その他	計	その他	計
教育経費									
消耗品費	153	61	231	220	43	-	711	-	-
印刷製本費	-	276	-	395	-	-	672	-	-
広告宣伝費	-	-	-	9	-	-	9	-	-
行事費	2,391	393	559	30	-	-	3,374	-	-
奨学費	2,186	480	400	-	-	-	3,066	-	-
損害保険料	-	19	-	-	-	-	19	-	-
賃借料	1,822	1,380	918	-	5,722	-	9,843	-	-
通信運搬費	-	1	-	37	9	-	48	-	-
保守費	-	-	-	-	1,366	-	1,366	-	-
旅費交通費	539	2,719	1,882	-	226	-	5,368	-	-
報酬・委託・手数料	1,725	969	2,725	184	5,066	-	10,671	-	-
雑費	-	10	-	-	53	-	63	-	-
研究経費									
消耗品費	-	-	1	-	-	-	1	-	-
通信運搬費	-	-	-	-	5	-	5	-	-
教育研究支援経費									
消耗品費	-	-	-	-	1,808	-	1,808	-	-
賃借料	-	-	-	-	96	-	96	-	-
通信運搬費	-	-	-	-	54	-	54	-	-
保守費	-	-	-	-	5,862	-	5,862	-	-
報酬・委託・手数料	-	-	-	-	2,500	-	2,500	-	-
一般管理費									
消耗品費	-	-	1	283	-	-	285	-	-
印刷製本費	-	-	-	1,287	-	-	1,287	-	-
広告宣伝費	-	-	-	4,345	-	-	4,345	-	-
通信運搬費	-	-	-	87	425	-	512	-	-
報酬・委託・手数料	-	140	-	3,094	587	-	3,822	-	-
小計	8,818	6,453	6,721	9,975	23,828	-	55,798	-	-
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-	-	-	-	106,415	106,415	47,440	47,440
合計	8,818	6,453	6,721	9,975	23,828	106,415	162,213	47,440	47,440

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金等	資本剰余金	小計	
平成30年度	-	1,193,083	1,163,123	-	-	1,163,123	29,959
合計	-	1,193,083	1,163,123	-	-	1,163,123	29,959

(12)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	30年度交付分	合計
期間進行基準によるもの	1,032,740	1,032,740
費用進行基準によるもの	130,383	130,383
合計	1,163,123	1,163,123

(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

(13)-1 施設費の明細

該当事項はありません。

(13)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額			期末 残高	摘要
					資産見返 補助金等	資本剰余金	収益		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	12,060	-	-	12,060	-	12,060
中小企業経営支援等対策費補助金	一般財団法人 九州産業技術センター	直接経費	-	1,182	-	-	1,182	-	1,331
		間接経費	-	354	-	-	354	-	399
女性リーダー養成事業費補助金(女性トップ リーダー育成研修事業)	福岡県	直接経費	-	2,343	-	-	2,343	-	2,343
女性リーダー養成事業費補助金(アジア・欧 米地域の有力大学との研究・教育に関するコ ンソーシアム)	福岡県	直接経費	-	7,791	-	-	7,791	-	7,791
文化芸術振興費補助金	宗像市	直接経費	-	700	-	-	700	-	700
文化芸術振興費補助金	文化庁	直接経費	-	6,033	-	-	6,033	-	7,053
日本語教育普及奨学金	公益財団法人 日本国際教育支援協会	直接経費	-	600	-	-	600	-	600
海外等留学支援制度	独立行政法人 日本学生支援機構	直接経費	-	41,340	-	-	41,340	-	46,690
合計		直接経費	-	72,050	-	-	72,050	-	78,568
		間接経費	-	354	-	-	354	-	399
		計	-	72,405	-	-	72,405	-	78,968

注)摘要には当期交付決定額を記載しております。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(34,341)	(3)	(1,263)	(-)	(-)
		34,341	3	1,263	-	-
	非常勤	(875)	(5)	(-)	(-)	(-)
		875	5	-	-	-
	計	(35,216)	(8)	(1,263)	(-)	(-)
		35,216	8	1,263	-	-
教員	常勤	(734,925)	(88)	(116,100)	(36,779)	(5)
		734,925	88	116,100	36,779	5
	非常勤	(59,682)	(56)	(-)	(-)	(-)
		59,682	56	-	-	-
	計	(794,608)	(144)	(116,100)	(36,779)	(5)
		794,608	144	116,100	36,779	5
職員	常勤	(186,022)	(27)	(28,139)	(-)	(-)
		186,022	27	28,139	-	-
	非常勤	(84,208)	(31)	(13,782)	(-)	(-)
		85,893	32	13,799	-	-
	計	(270,231)	(58)	(41,922)	(-)	(-)
		271,916	59	41,939	-	-
合計	常勤	(955,290)	(118)	(145,503)	(36,779)	(5)
		955,290	118	145,503	36,779	5
	非常勤	(144,765)	(92)	(13,782)	(-)	(-)
		146,451	93	13,799	-	-
	計	(1,100,056)	(210)	(159,286)	(36,779)	(5)
		1,101,741	211	159,303	36,779	5

注)

- 役員に対する報酬は、公立大学法人福岡女子大学役員報酬規程に基づき支給しております。
- 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人福岡女子大学職員給与規程、公立大学法人福岡女子大学教員年俸規程、公立大学法人福岡女子大学職員退職手当規程、公立大学法人福岡女子大学非常勤職員等賃金規程に基づき支給しております。
- 役員、教職員の支給人数には年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付には総支給人員数を記載しております。
- 上段括弧内には、承継職員等に係る金額及び支給人員を内数で記載しております。

(15) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費	消耗品費	25,833	
	備品費	2,347	
	印刷製本費	8,227	
	水道光熱費	45,873	
	旅費交通費	34,248	
	通信運搬費	7,397	
	賃借料	9,764	
	車両燃料費	7	
	保守費	3,148	
	修繕費	3,820	
	損害保険料	660	
	広告宣伝費	263	
	行事費	11,904	
	諸会費	2,785	
	会議費	1	
	報酬・委託・手数料	96,019	
	奨学費	103,479	
	減価償却費	31,275	
	徴収不能引当金繰入額	2,402	
	雑費	2,653	392,116
研究経費	消耗品費	17,404	
	備品費	9,392	
	印刷製本費	590	
	水道光熱費	31,400	
	旅費交通費	18,280	
	通信運搬費	406	
	賃借料	697	
	車両燃料費	2	
	保守費	158	
	修繕費	448	
	損害保険料	62	
	諸会費	4,336	
	会議費	40	
	報酬・委託・手数料	47,864	
	減価償却費	95,379	
	雑費	5,142	231,608
教育研究支援経費	消耗品費	3,678	
	印刷製本費	1,230	
	水道光熱費	6,137	
	旅費交通費	151	
	通信運搬費	63	
	賃借料	8,376	
	保守費	9,534	
	諸会費	115	
	報酬・委託・手数料	26,234	
	減価償却費	31,496	
	雑費	3,017	90,036
受託研究費	消耗品費	3,807	
	備品費	172	
	印刷製本費	10	
	旅費交通費	887	
	通信運搬費	26	
	賃借料	71	
	損害保険料	1	
	諸会費	76	
	会議費	3	
	報酬・委託・手数料	684	
	減価償却費	434	
	雑費	20	6,196

受託事業費				
	消耗品費		599	
	印刷製本費		260	
	水道光熱費		7	
	旅費交通費		2,731	
	通信運搬費		101	
	賃借料		339	
	車両燃料費		26	
	損害保険料		48	
	会議費		20	
	報酬・委託・手数料		807	
	雑費		18	4,960
役員人件費				
	常勤役員給与			
	報酬	24,563		
	賞与	9,778		
	法定福利費	1,263	35,605	
	非常勤役員給与			
	報酬	875	875	36,480
教員人件費				
	常勤教員給与			
	給料	535,187		
	賞与	199,738		
	退職給付費用	36,779		
	法定福利費	116,100	887,806	
	非常勤教員給与			
	給料	59,682	59,682	947,488
職員人件費				
	常勤職員給与			
	給料	141,302		
	賞与	44,720		
	法定福利費	28,139	214,161	
	非常勤職員給与			
	給料	78,321		
	賞与	7,572		
	法定福利費	13,799	99,693	313,855
一般管理費				
	消耗品費		8,134	
	印刷製本費		2,862	
	水道光熱費		4,153	
	旅費交通費		4,618	
	通信運搬費		4,018	
	賃借料		6,309	
	車両燃料費		302	
	保守費		3,213	
	修繕費		2,966	
	損害保険料		2,941	
	広告宣伝費		11,742	
	行事費		2,382	
	諸会費		2,537	
	会議費		166	
	報酬・委託・手数料		59,169	
	租税公課		1,805	
	減価償却費		42,156	
	雑費		114	159,597

(17) 寄附金の明細

(単位:千円、件)

当期受入額	件数	摘要
82,759 (5,585)	8 (-)	注)

注) 件数のうち、基金については少額雑多なため、基金ごとに1件としてカウントしております。

()は現物寄附によるもので、内数として記載しており、件数については種類が多岐にわたり、かつ単位が一律ではないため、記載を省略しております。

(18) 受託研究の明細

(単位:千円)

期首残高	当期受入額	受託研究等 収益	期末残高
-	4,557	4,557	-

(19) 共同研究の明細

(単位:千円)

期首残高	当期受入額	受託研究等 収益	期末残高
531	3,800	1,929	2,401

(20) 受託事業等の明細

(単位:千円)

期首残高	当期受入額	受託事業等 収益	期末残高
3,281	3,027	5,182	1,126

(21) 科学研究費補助金等の明細

(単位:千円、件)

種目	当期受入額	件数	摘要
日本学術振興会 科学研究費補助金 基盤研究A	(1,600) 480	4	
日本学術振興会 科学研究費補助金 基盤研究B	(8,615) 2,584	12	
日本学術振興会 科学研究費補助金 基盤研究C	(20,910) 6,273	27	
日本学術振興会 科学研究費補助金 若手研究B	(2,200) 660	2	
日本学術振興会 科学研究費補助金 研究スタート支援	(2,000) 600	2	
合計	(35,325) 10,597	47	

注) 上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(22)-1 現金及び預金

(単位:千円)

区分	金額	摘要
現金	128	
普通預金	605,486	
合計	605,615	

(22)-2 未払金

(単位:千円)

区分	金額	摘要
人件費	47,247	
固定資産	4,948	
その他	75,216	
合計	127,411	